令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
大阪府阪南市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	5 億 2579 万円	2185 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 0540 万円（77%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2039 万円（23%）	2185 万円（100%）
残額	0 円（0%）	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業　　事業費：３億４，５００万円（Ｒ７補正を活用）　※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内の事業者を支援することで地域消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、市域内に店舗がある商店等において使用できる地域振興券（紙媒体・使用期限：令和８年９月末）１人あたり６千円を全市民に配布。

◆はんなん地域ポイント事業（追加分）　　事業費：６，１５０万円（Ｒ７補正＆Ｒ８補正を活用）　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。

◆教育・保育施設物価高騰対策給食費等支援事業　　事業費：４，５９６万円（Ｒ７補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市内の幼稚園、保育所、認定こども園に通う児童の保護者に対して、令和 8 年４月から令和 9 年３月までの給食費やランチ弁当代を無償化します。

◆小・中学校給食物価高騰対策事業　　事業費：２，８１５万円（Ｒ７補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている小学校に通う児童の保護者に対して、令和 8 年４月から令和 9 年３月までの給食費を無償化します。また、物価高騰の影響を受けている中学校に通う生徒の保護者については、１食あたり７０円を支援しております。

事業者支援

◆阪南市物価高騰対策漁業経営継続支援補助金事業　　事業費：１，２７２万円（Ｒ７補正を活用）

各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。
市内３漁協に登録されている漁船 159 隻における燃油費用（1 隻約 800 リットル相当、漁 8 日分）及び船の維持管理費等を交付対象とする。
（内訳：漁船１隻につき一律 80 千円×159 隻＝12,720 千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定